	項目	具体的施策	関連部署
	コンサルティング機能の発揮		
	①コンサルティングサービスの機能強化	<ul><li>・外部専門家と連携した企業コンサルティングの実施</li><li>・土日祝日相談窓口の継続実施</li></ul>	事業支援部
	②創業・第二創業・事業承継案件に対する 顧客・営業店支援	・事前審査を活用した顧客、営業店支援。 取引方針のスピーディーな検討 ・地区別ブロック会議での情報共有、取引 開始に向けたスピーディーな検討の実施 ・個別案件の営業店のフォロー実施	事業支援部 融資部 業務推進部
	③行政等と連携した創業・第二創業・事業 承継支援	・各種団体との連携、情報交換の実施 ・「地域クラウド交流会」開催 ・ニホン継業バンク 掲載先探索	事業支援部
(2)成長段階における支援	①基盤産業、純新規先等に対する事業性 評価の取組強化	<ul> <li>事業性を勘案した融資審査</li> <li>事業性評価力養成プログラムの実施</li> <li>・本業支援の好事例を部店長会議、庫内誌にて横展開</li> <li>・新規開拓の推進及び進捗管理</li> <li>・為替動向に関する勉強会の継続</li> <li>・基盤産業の情報等を営業店へ共有</li> </ul>	事業支援部 融資部 業務推進部
	②ビジネスマッチング事業の推進	<ul> <li>・新たなマッチング先の開拓</li> <li>・たんしんBigAdvanceの推進</li> <li>・K-Knet、SCB等の外部ネットワークの活用</li> <li>・グループウェアを活用した情報共有</li> </ul>	事業支援部業務推進部
(3)経営改善・事業 再生等が必要な顧 客企業に対する支 援	①支援先、支援サポート先への重点的な 支援 ②円滑化対応先の計画再策定指導および 出口戦略の明確化に向けた支援	・活性化協議会、外部専門家との連携	事業支援部 融資部 事業支援部 融資部
	③M&A仲介事業の推進	・M&A情報収集体制の整備 ・M&A専担者の育成 ・事業承継・引継ぎ支援センター・商工団 体等外部団体との連携	事業支援部
(4)人財の養成	①利用者ニーズに対応できる十分な金融 手法や各種事業の知識を持った人財の育成・活用	・企業コンサルティング力の強化 ・事業性評価力の強化 ・資産運用に関する相談業務の強化	事業支援部 人事部

## 地域密着型金融計画(2023年度)

	項目	具体的施策	関連部署		
2. 地域の面的再生への積極的な参画					
	①地元産業の競争力向上・生産性向上に 向けた取組	<ul><li>・日本財団「わがまち基金」事業の発展的な取組</li><li>・四半期毎の但馬管内の景気動向調査実施、顧客への還元</li><li>・業界団体主催の地元産品販売支援事業へ参加</li></ul>	事業支援部業務推進部		
	②地域の観光客誘致にかかる取組	・豊岡観光イノベーション等の各種団体と 連携した、観光客誘致に向けた取組の実施 ・新温泉町、豊岡市におけるワーケーション 等の推進 ・年金受給者を対象に近隣金庫2金庫と観 光地等の宿泊割引サービス等継続実施 ・近隣金庫へ日帰り年金旅行先として地元 観光地をPR	事業支援部業務推進部		
	③行政等と連携した地域経済活性化に向けた取組	・各種団体との連携、情報交換の実施 ・ニホン継業バンクの活用 ・地域活性学会研究大会の開催 ・四半期毎の但馬管内の景気動向調査実施、地公体等への還元	事業支援部業務推進部		
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信					
(1)地域密着型金 融の取組状況の地	①取組内容についての情報発信	・ディスクロージャー誌(年度、半期)への掲載	総合企画部		
域および利用者へ	②個別取組事項の発信	・地域との連携や取組事例のSNS配信	総合企画部		

## (公表数值)

項目	2023年度目標	関連部署
不良債権比率(金融再生法に基づく資産査定開示債権)	4.108%	事業支援部
事業貸出先全体に対する債務者区分のランクアップ先数	30先	
経営改善支援取組先に対する債務者区分のランクアップ先数	5先	